

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 56

記入日 平成 30 年 6 月 18 日

記入者 氏名 射場 正典

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	老人クラブ活動関係事業	長寿福祉課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務・任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい…	施策	施策2. 高齢者の生きがい・健康づくりの推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	老人クラブ連合会及び単位老人クラブに加入する町内の60歳以上の方。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進しボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動をおこなう老人クラブの健全な育成を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町老人クラブ活動のための補助金交付。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人・地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル クラブへ入会し、ボランティア活動や健康づくり等へ参加する。 町内会レベル クラブ入会についての案内や交流会、各種クラブ活動を実施する。 自治協レベル クラブ会員数を維持するための交流会等実施する。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～平成 32 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
費用内訳	総費用		1,988	1,279	1,449	1,449	1,449
	直接事業費	千円	1,117	1,006	1,176	1,176	1,176
	人件費		871	273	273	273	273
	(関与人数)	人	0.11	0.04	0.04	0.04	0.04
財源内訳	特定財源		673	601	705	705	705
	国・県支出金		0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	1,988	1,279	1,449	1,449	1,449
	指標値②(会員数)	人	1,553	1,240	1,550	1,550	1,550
	①÷②	千円	1.3	1.0	0.9	0.9	0.9
全体計画	老人クラブ活動支援のための補助金を交付。		老人クラブ活動支援のための補助金を交付。	老人クラブ活動支援のための補助金を交付。	老人クラブ活動支援のための補助金を交付。	老人クラブ活動支援のための補助金を交付。	老人クラブ活動支援のための補助金を交付。

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
補助金の交付額	千円	1212	1,184 1,077	1,154 1,005	1,154 -	1,154 -	1,154 -
60歳以上の上段H28.4.1 現在下段H28.2.28	人	4224	4,226 4,199	4,200 4,199	4,200 -	4,200 -	4,200 -
会員数	人	1553	1,553 1,553	1,550 1,240	1,550 -	1,550 -	1,550 -
加入率	%	36.8	37 37	37 30	37 -	37 -	37 -

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	高齢者の生きがい、健康づくりの推進のための事業であり今後も継続する必要はあります。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町の関与は主に活動費の補助金申請、交付であり町が取り組むものです。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	60歳以上の方がクラブに入会し地域で健康づくり、ボランティア等さまざまな活動を組織で実施しています。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している	会員数が年々減少傾向にあるが、60歳以上の方の生きがいづくりや健康推進のため魅力あるクラブ活動等を実施、老人福祉センター等の利活用により会員数の維持に努めます。	2
	○ 目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	各単位クラブの活動としては閉じこもり防止や介護予防、地域の清掃活動、高齢者の教養健康増進のための教室など様々な活動に取り組んでおり地域社会に貢献しています。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	適正である	高齢者が生活で培った知恵や技術を他の世代に伝達することは、高齢者の生きがいづくりや地域にとっても有益なことです。このことからボランティア等各種団体と連携イベント等に参画し高齢者が培ってこられた知識等を生かした多世代交流活動等を行うなど老人クラブの活性化を図ります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である	事務局は町社会福祉協議会が担い、各種事業の実施は事務局が主体となりクラブの運営が行われているが、各単位クラブにおいては会員の高齢化により事務局を担う人材が少なくなり、補助を行う等の手立てが必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	適正である	現状では会員数は下降しており現状維持並びに会員数増とするため事務局と今後の老人クラブのあり方を協議する必要があるためそのために関わっていく時間も増えることから関与・人件費も増えることが考えられます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	活動費負担金等については、県で定められた積算方法に基づき財源の確保ができています。各種活動について対象となるクラブ活動については補助金申請を行っていきます。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野史人

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性					事務局業務は社会福祉協議会が担っているが、高齢者人口が増加している中で老人クラブ加入者数の減は本町の支え合い活動等を考え合わせると今後の本町のあり方を考える上で重要な課題である。本課としては、高齢者福祉の観点から平成31年に老人福祉センターをリニューアルオープンするにあたり、当該施設を高齢者の活動の拠点として考えており、老人クラブ活動の事務的な援助や施設使用において便宜を図ることを考えている。また、趣味的な講座や健康相談も定期的で開催する予定であり、その活動により参加者との関係性を築き老人クラブに対する負の意識を分析し、老人クラブ加入のメリット等を整理し老人クラブ加入への誘い掛けを行います。
		0点	1点	2点	3点		
		いづれか0点	D	C	C	C	
		いづれか1点	C	C	C	C	
		合計4点	C	C	B	B	
		合計5点	C	B	B	A	
	合計6点	C	B	A	A		
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要					成果の方向性	コストの方向性(関与・人件費含)
	前年度評価	A	前々年度評価	B			
	投入コスト						
皆減 縮小 維持 拡大							
成果	向上		C	B	A	事務局と老人クラブ加入率の原因を整理し、行政として何が出来るかを協議しながら、老人クラブの加入率向上並びに活性化を行います。	事務局と連携をおこなうための人件費は増加の見込みである。
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)					前年施策評価方針	A	成果向上・費用拡大

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 57

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 射場 正典

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	老人福祉施設等運営管理事業	長寿福祉課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	平成 年度 ○ 継続予定	施設維持管理事業 ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策	②いきいきと暮らすことができる健康長寿社会の形成	基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み	人生を楽しくいきいきと過ごすことができるよう、高齢者の生きがい…	施策	施策2. 高齢者の生きがい・健康づくりの推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内に住所を有する60歳以上の方や一般の方
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の健康保持と教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、健康の増進及び福祉の向上、介護予防等に繋がります。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	平成29年度に耐震診断、耐震補強設計、大規模改修実施設計を実施した。平成30年度は高齢者の活動拠点となるよう大規模改修を行います。ソフト面については、高齢者のサークル活動の支援や講座・健康相談等を実施し、高齢者の教養の向上、健康増進に寄与する事業を実施するよう、住民並びに社会福祉協議会と準備会を立ち上げ検討する予定である。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 施設利用 町内会レベル - 自治協レベル -

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		10,558	21,217	117,750	7,772	7,772
費用内訳	直接事業費	千円 8,341	18,445	114,978	5,000	5,000
	人件費	2,217	2,772	2,772	2,772	2,772
	(関与人数)	人 0.28	0.36	0.36	0.36	0.36
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金			6,000		
	地方債		9,800	93,500		
指標1単位あたり費用	その他	千円 5,312	4,650	8,533	0	0
	一般財源	5,246	6,767	9,717	7,772	7,772
	関連事業費①	千円 8,871	21,217	117,750	7,772	7,772
①÷②	千円 0.616	1.259	11.775	0.432	0.409	
全体計画	高齢者の活動拠点とするために、平成28年度は今後の方向性を検討した上で、平成29年度は耐震診断と耐震改修設計・本体改修基本設計を行い、平成30年度に改修工事を行なう予定。また運営面も改修に合わせ指定管理等の対応を検討していく。		・耐震診断 ・耐震補強設計 ・改修実施設計	・耐震補強及び改修工事 ・指定管理制度導入 予定	・指定管理委託料	・指定管理委託料

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
温泉町内利用者数	人	9789	10,000 8,500	10,000 9,336	4,500	12,000	12,500
温泉町外利用者数	人	5903	6,000 5,900	6,000 7,515	5,500	6,000	6,500

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	施設の築年数も40年を超えたため耐震補強及び大規模改修工事をH30年度に実施、翌31年度には指定管理委託を行い、高齢者の方たちの活動拠点としての役割を担う施設となるべく運営面の改善も考えながら、継続していきます。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	施設改修後のH31年度からは指定管理を委託しますが、その後も運営方針含め様々な面での関与が妥当であると判断します。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル、「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	運営面等において、今後は地域との関わりも検討していきます。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	人口減の要因もありますが、町内の利用者数がH29年度も減少しています。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	手段の有効性も含めて、30年度の耐震補強及び大規模改修工事、翌31年度からの指定管理委託と運営面の改善を検討していきます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	指定管理を委託予定の社会福祉協議会はじめ、シルバー人材センターなどの団体や、地元まちづくり協議会などの連携を深め、方向性や運営面の改善を検討していきます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	当該年度は、町が直営で運営している状態でした。H30年度に施設改修を行いつつ翌31年度の指定管理委託に向けて効率化を図ります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	指定管理委託後も投入コストが適切かどうか検証していきます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	経営的に赤字となっているので、運営面の改善とともに利用料等の変更も検討していきます。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 久野史人

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性			
		0点	1点	2点	3点				
		いづれか0点	D	C	C		C	高齢者の活動拠点とするため、耐震診断及び大規模改修を行う。平成29年度は耐震診断・耐震補強設計・改修実施設計を行い、30年度に耐震補強及び改修工事を実施。改修と合わせ、運営面も指定管理委託など改善を検討し、高齢者の方たちが楽しく集える施設とする。	
いづれか1点	C	C	C	C					
合計4点	C	C	B	B					
合計5点	C	B	B	A					
合計6点	C	B	A	A					
B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要									
前年度評価	A	前々年度評価	B						
成果	方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)		
		皆減	縮小	維持	拡大				
		向上	C	B	A			当該施設をサークル活動や高齢者の憩いの場とし、利用者数増を図ります。	29年度・30年度は耐震診断・改修工事等でコスト増となる。改修後は指定管理を行い、コストを削減していく方向で検討する。
		維持	E	D					
		縮小	F						
休廃止	G								
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)		前年施策評価方針	A	成果向上・費用拡大					

平成29年度 事務事業評価表

事業No. 58

記入日 平成 30 年 6 月 18 日
 記入者 氏名 射場 正典

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
	高齢者生きがいづくり事業	長寿福祉課	○ 新規	平成 29 年度	平成 年度	ソフト事業(任意)
			○ 継続	平成24年度以前	○ 継続予定	
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策1. 豊かな未来にいのちが輝くまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策3. 生き生きと暮らせる健康のまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2. 高齢者の生きがい・健康づくりの推進			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	高齢者(65歳以上)の町民の方	
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	多年にわたり社会に尽力頂いた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に親睦の交流を図りながら、明るく楽しい老後の一助となることを目的として開催。	
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	老人クラブ連合会等と協力し、健康や長寿にまつわるコーナーや講演などを企画立案しイベントを開催。	
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル	イベント内容の協議・立案・発注等
	町内会レベル	関係機関と協力連携しながら事業を実施
	自治協レベル	関係機関と協力連携しながら事業を実施

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 29 年度 ~ 平成 32 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(予算)	H31(見込)	H32(見込)
総費用		0	2,390	2,535	2,505	2,505
費用内訳	直接事業費	千円	750	895	865	865
	人件費	0	1,640	1,640	1,640	1,640
	(関与人数)	人	0.21	0.21	0.21	0.21
財源内訳	特定財源	千円				
	国・県支出金					
	地方債					
	一般財源	0	2,390	2,535	2,505	2,505
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円	2,390	2,535	2,505	2,505
	指標値②(参加者数)		150	250	250	300
	①÷②	千円	12	10	10	10
全計画	多年にわたり社会に貢献されてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うと共に親睦交流を図る事業。H29年度より従来の米寿訪問に替わる事業として開始、30年度以降は社協と合同でイベントを開催するなど計画。	講師委託料、会場設営機材等使用料、案内郵送料等	当日運行バス借上げ料、会場設営料、警備員委託料等	当日運行バス借上げ料、会場設営料、警備員委託料等	当日運行バス借上げ料、会場設営料、警備員委託料等	当日運行バス借上げ料、会場設営料、警備員委託料等

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	H32
当日参加者	人	100		200	250	250	300
				150			

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	従来の米寿訪問に替る新規事業として開始、高齢者との親睦を図る事業として内容は適時変更の必要はあるが、高齢者等が集う場としての事業は妥当であると判断します。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	100歳の方の敬老訪問は継続中ですが、町独自の米寿訪問が廃止されて高齢者を祝う機会が減少したため、町関与は必要であると判断します。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	老人クラブや社協と協力して事業を実施しましたが、今後は自治協や地域で諸活動を行っている団体等とのかかわりを持ち高齢者の生きがい促進につながる事業展開が必要です。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	予定していた参加者数が下回っており、事業の周知方法並びに実施方法・内容の再検討が必要です。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	より多くの方々が楽しく参加していただくため、様々なアプローチを検討する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	まちづくり協議会やボランティア団体など、当該年度以上に連携する団体を模索する必要があります。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	社会福祉協議会やボランティア団体と協議を重ね内容の再検討が必要です。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	町内高齢者の多くが一堂に会する機会は少なく、予算については魅力ある事業展開を行うためには増大も可と考えるが、運営方法等を効率よく行うことで総費用を抑制することも可能である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	町単独事業であるが、高齢者の活動の機会、高齢者の交流の機会等を考え合わせると適正であると判断する。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
	0点	1点	2点	3点			
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C		C	C
	いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
	B	課題が少しあり業務の一部見直しが必要					
前年度評価	前々年度評価						
成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)	
	皆減 縮小 維持 拡大						
	向上		C	B			A
	維持		E	D			
	縮小		F				
休廃止	G						
A 成果向上・費用拡大 = 改善案(予算を増大してでも成果を上げる)						前年実施評価方針	